



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,926	7.4	574	28.1	602	22.0	376	26.2
30年3月期第1四半期	19,476	5.3	448	43.9	493	41.3	298	37.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 375百万円 (26.0%) 30年3月期第1四半期 298百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.58	
30年3月期第1四半期	27.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,045	9,878	26.0
30年3月期	37,638	9,773	26.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,878百万円 30年3月期 9,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		21.00	21.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,890	8.3	440	54.9	475	53.8	179	70.9	16.51
通期	85,978	9.2	1,878	0.9	1,939	3.0	1,021	9.7	93.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,987,200 株	30年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	108,966 株	30年3月期	108,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,878,234 株	30年3月期1Q	10,878,279 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成30年8月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済は米国を中心に緩やかな回復基調を維持しておりますが、今後の各国の政策動向の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業収益の改善や労働人口減等に伴う人材需要の増加に供給が追いつかず、幅広い業界で人手不足が大きな経営課題となっております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけでなく、スタッフのスキルアップをはじめとしたキャリア形成への助言など、様々なニーズへの対応を求められております。

教育業界におきましては、人々がグローバルに活動する機会が年々増加する中、国際社会で活躍できる人材の育成が求められております。2020年には小学校での英語やプログラミングの必修化も予定され、英語教育やIT教育への需要が高まっております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し(リカレント教育)が可能な社会の実現に向けて、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。

介護業界におきましては、非常に速いスピードで国内の高齢化が進行しており市場の拡大が継続する中で、介護求職者に向けた有効求人倍率は非常に高い数値で推移しております。介護職員が増加する一方で、要介護者はそれ以上に増加しており、慢性的な介護スタッフ不足解消に向けた人材確保が依然として重要な課題となっております。政府が取り組む処遇改善などとともに、介護職員の働き方を改善し、雇用を継続しながら高いスキルを持った人材を育成していくことが求められております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組まれました。人材関連事業は、コンストラクション分野を中心に、高まる需要に対しスムーズな供給ができる組織体制の構築に取り組むとともに、今後の成長が見込まれる重点分野に注力し、教育事業は、ICT(情報通信技術)化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育所の新規開設に取り組み、介護事業は、サービス品質の標準化に取り組むとともに、人員配置の最適化に取り組み、稼働率及び入居率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.4%増の20,926百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比28.1%増の574百万円、経常利益は前年同四半期比22.0%増の602百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比26.2%増の376百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、幅広い業界での人材需要の高まりを受け、建設や住宅、不動産分野でも人材需要が高まっており、重点分野としているコンストラクション分野での業績が堅調に推移しております。また、IT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービス、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の販売・導入支援及び運用人材の育成に注力いたしました。海外ITエンジニアについてはニーズに応じて人員を増加し、RPAについては技術者研修の開発、研修センターの増設など、活用可能な人材育成ができる環境を整えました。

人材紹介事業では、引き続き強みである建設技術者の転職支援に重点的に取り組みました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行い、新規案件の受注に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比9.7%増の11,972百万円、営業利益は前年同四半期比73.4%増の275百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、主要な通学講座である日本語教師養成講座で契約数が順調に増加したほか、キャリアコンサルタント講座など、新たな通学講座の認知拡大に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー鹿児島校(鹿児島県)を新規開設いたしました。また、東京校に続き大阪校、横浜校で「チャイルドケアカレッジ こども保育専攻」コースを開設するなど、必要とされる講座の開設に注力しましたが、少子化の影響等により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、国際ナショナル学童保育施設であるひらくきつみなどみらい校(神奈川県)を新規開設いたしました。また、ロボット教室の在籍生徒数が20,000名を超え、生徒数は順調に増加いたしました。

国際人教育事業におきましては、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所として、スターチャイルド白楽ナーサリー、スターチャイルド三ツ沢上町ナーサリー、スターチャイルド高津溝口ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比3.7%増の5,973百万円となりましたが、組織体制強化のための人件費の増加により、営業利益は前年同四半期比9.9%減の196百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、川口グループホーム（埼玉県）、下永谷グループホーム・下永谷の宿（神奈川県）を新規開設いたしました。

デイサービスや小規模多機能では、適正人員の配置によるサービスの最適化に取り組みました。効果的な人員配置により、サービスの向上及び均質化を図り、稼働率は上昇いたしました。

施設系サービスにおいては、ドミナント戦略を活かした人材異動などによる介護職員の定着率向上を図り、安定したサービス供給による施設の入居率の向上に注力いたしました。

その他、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比1.3%増の2,425百万円、営業利益は前年同四半期比686.9%増の25百万円となりました。

④その他

ネイルサロン運営事業におきましては、津田沼パルコ店（千葉県）、中野マルイ店（東京都）の2ヶ所を新規開設いたしました。また、物販において販売チャネルの強化に取り組みました。

スポーツ事業におきましては、新シーズンに向けてプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の新たなチーム体制の構築を進めたほか、スポンサーの獲得やチケット販売に注力いたしました。

IT事業におきましては、グループ内での組織体制の見直しを図り、売上拡大や利益率向上へ向けた動きを加速いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期連結対象外であった(株)ウェブスマイルが売上増に寄与し、前年同四半期比33.7%増の555百万円となりましたが、IT事業の組織体制変更のための経費の増加等により、営業損失は45百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、38,045百万円となり、前連結会計年度末の37,638百万円から406百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、29,436百万円となり、前連結会計年度末の28,849百万円から587百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が499百万円減少したものの、現金及び預金が950百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,608百万円となり、前連結会計年度末の8,788百万円から180百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が131百万円、関係会社長期貸付金が94百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は28,167百万円となり、前連結会計年度末の27,865百万円から301百万円増加いたしました。流動負債につきましては、22,001百万円となり、前連結会計年度末の22,903百万円から902百万円減少いたしました。これは主に、未払金が354百万円増加したものの、前受金が1,486百万円減少したことによるものです。一方、固定負債につきましては、6,166百万円となり、前連結会計年度末の4,962百万円から1,204百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,178百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、9,878百万円となり、前連結会計年度末の9,773百万円から105百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が105百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました「平成30年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461,766	19,412,350
受取手形及び売掛金	9,148,096	8,649,074
商品	514,545	598,930
貯蔵品	24,850	24,633
その他	706,746	758,056
貸倒引当金	△6,138	△6,101
流動資産合計	28,849,866	29,436,943
固定資産		
有形固定資産	3,504,940	3,463,599
無形固定資産		
のれん	209,783	249,672
その他	971,141	1,006,764
無形固定資産合計	1,180,925	1,256,436
投資その他の資産		
差入保証金	2,202,357	2,197,488
その他	2,064,694	1,844,661
貸倒引当金	△164,097	△153,557
投資その他の資産合計	4,102,954	3,888,591
固定資産合計	8,788,820	8,608,628
資産合計	37,638,687	38,045,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,963	312,350
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,861,354	2,135,934
前受金	10,465,132	8,978,302
未払金	6,633,915	6,988,117
未払法人税等	371,855	54,163
賞与引当金	796,883	455,635
資産除去債務	6,200	5,005
その他	2,316,111	2,721,531
流動負債合計	22,903,416	22,001,040
固定負債		
長期借入金	4,006,407	5,185,311
役員退職慰労引当金	421,117	429,757
資産除去債務	316,761	322,722
その他	217,783	228,450
固定負債合計	4,962,069	6,166,241
負債合計	27,865,486	28,167,281

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	7,735,653	7,840,956
自己株式	△66,392	△66,392
株主資本合計	9,779,060	9,884,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	△415
為替換算調整勘定	△5,735	△5,657
その他の包括利益累計額合計	△5,860	△6,072
純資産合計	9,773,200	9,878,290
負債純資産合計	37,638,687	38,045,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,476,935	20,926,709
売上原価	13,997,096	15,063,325
売上総利益	5,479,838	5,863,384
販売費及び一般管理費	5,031,523	5,288,917
営業利益	448,315	574,466
営業外収益		
受取利息	1,901	2,287
受取配当金	1,880	821
補助金収入	6,104	7,288
貸倒引当金戻入額	10,176	10,284
その他	32,877	26,332
営業外収益合計	52,942	47,014
営業外費用		
支払利息	3,579	3,060
和解金	1,206	4,905
為替差損	—	4,055
その他	2,741	7,352
営業外費用合計	7,527	19,374
経常利益	493,730	602,106
特別損失		
減損損失	3,770	—
貸倒引当金繰入額	602	—
特別損失合計	4,372	—
税金等調整前四半期純利益	489,357	602,106
法人税等	191,330	225,969
四半期純利益	298,027	376,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,027	376,137

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	298,027	376,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△290
為替換算調整勘定	143	78
その他の包括利益合計	247	△212
四半期包括利益	298,274	375,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,274	375,924
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,908,944	5,758,428	2,394,070	19,061,443	415,492	19,476,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,311	50,114	141	105,567	168,157	273,724
計	10,964,255	5,808,543	2,394,211	19,167,010	583,649	19,750,659
セグメント利益	159,139	217,922	3,225	380,287	12,033	392,321

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	380,287
「その他」の区分の利益	12,033
セグメント間取引消去	△976
各セグメントに配分していない全社損益(注)	56,969
四半期連結損益計算書の営業利益	448,315

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」において、移転が決定している店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,770千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,972,163	5,973,772	2,425,348	20,371,284	555,424	20,926,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,120	63,918	545	129,585	254,195	383,780
計	12,037,284	6,037,691	2,425,894	20,500,870	809,619	21,310,490
セグメント利益又は損失(△)	275,988	196,433	25,383	497,805	△45,862	451,942

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,805
「その他」の区分の利益	△45,862
セグメント間取引消去	△13,438
各セグメントに配分していない全社損益(注)	135,961
四半期連結損益計算書の営業利益	574,466

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。